

景況・経営動向調査結果

— 平成26年度 第1四半期（4～6月期） —

■ 目 的 ■

長崎市内の景況及び長崎商工会議所会員事業所の経営動向・業況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400社（回答282社、回収率70.5%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成26年6月24日～7月23日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mailによるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員20人以下、商業・サービス業 ⇒ 従業員5人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

業界の景況感

4～6月期実績は、全産業ベースで▲28.0〔前回調査比-27.7〕

7～9月期の見通しは、全産業ベースで▲16.4〔今期実績比+11.6〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業では10.3ポイントの悪化、非製造業では29.7ポイントもの大幅悪化となるなど、全産業ベースでは▲28.0（前回（3月）調査比-27.7）と7期ぶりに悪化した。

一方7～9月期の見通しは、製造業で±0.0ポイントの横ばい、非製造業では13.0ポイントの大幅な改善が見込まれており、全産業ベースでは▲16.4と11.6ポイントの改善見込みとなった。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

4～6月期実績は、全産業ベースで▲18.8〔前回調査比-17.0〕

7～9月期の見通しは、全産業ベースで▲12.7〔今期実績比+6.1〕

- 売上・生産額 今期実績▲17.9 (-21.5) 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 利益・採算面 今期実績▲23.8 (-13.8) 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 資金繰り 今期実績▲14.4 (-8.2) 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 設備投資 今期実績 ▲7.1 (+3.8) 来期は製造業・非製造業ともに悪化見込み
- 雇用状況 今期実績 ▲9.4 (+4.8) 来期は不足感が弱まる見込み
- 経営上の問題点 全産業ベースで2期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記括弧内の数字は前回調査比

産業天気図 <自社業況の総合判断：前年同期比>

	4～6月期 実績		7～9月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲18.8		▲12.7
製造業		▲24.3		▲23.6
非製造業		▲18.0		▲11.2
建設業		14.9		0.0
卸売業		▲29.6		▲18.5
小売業		▲36.4		▲18.2
サービス業		▲13.4		▲7.3
小規模企業等		▲22.3		▲16.0

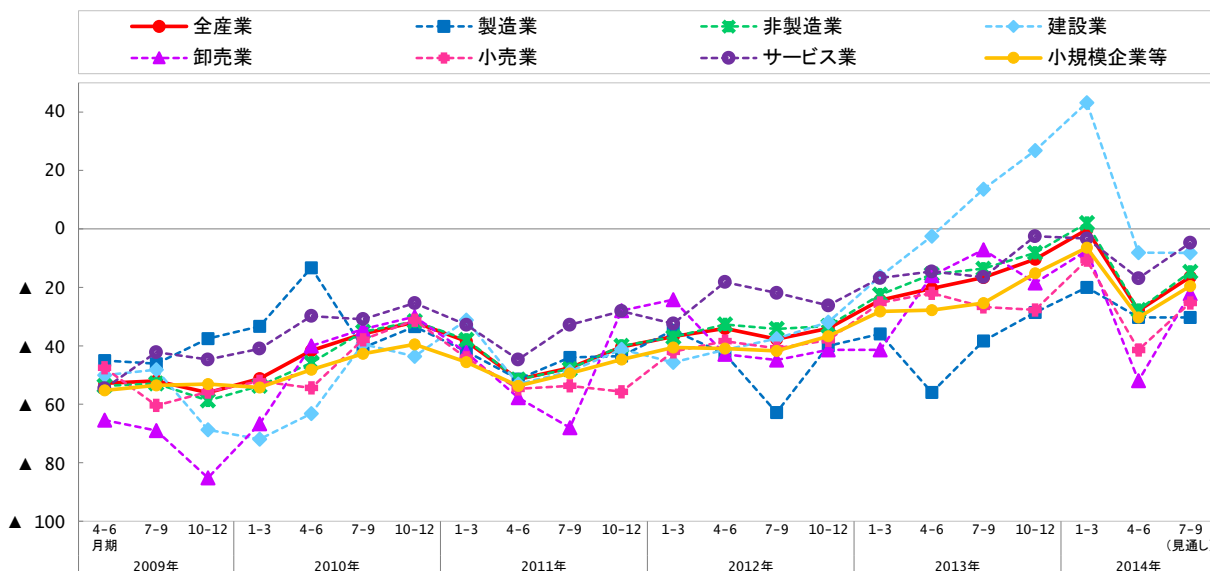
- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2013年4～6月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	2014年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲28.0 [前回調査比-27.7]</p> <p>業種別にみると製造業は▲30.3（同一10.3）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。一方、非製造業でも建設業（同一51.3）、卸売業（同一44.5）の大幅悪化をはじめ、全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲27.7（同一29.7）と大きく悪化した。結果、全産業ベースでは7期ぶりに悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲30.3（同一23.9）と大幅に悪化した。</p>	<p>全産業 ▲16.4 [今期実績比+11.6]</p> <p>製造業は▲30.3と今期と横ばいの見込み。一方、非製造業では建設業（同一0.1）で僅かに悪化見込みとなったものの、卸売業（同+29.7）の大幅改善など建設業以外の業種では改善が見込まれ、非製造業全体では▲14.7と13.0ポイントもの大幅な改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲19.6と今期と比べ10.7ポイントの改善が見込まれている。</p>

BSI：「上昇」－「低下」



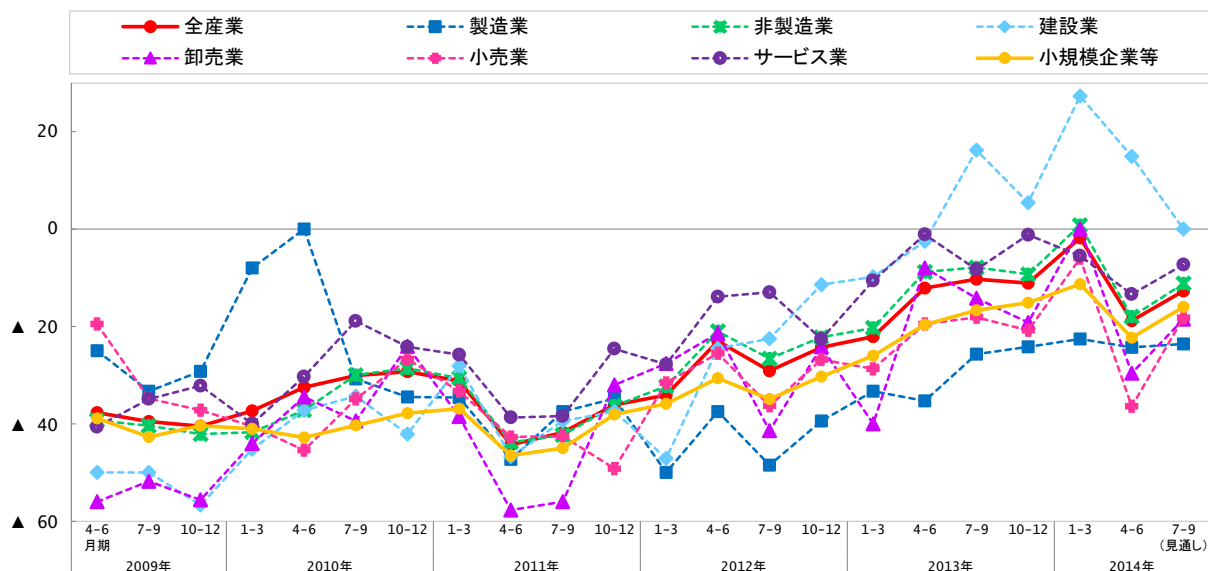
前期（2014年1～3月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	BSI：「上昇」－「低下」
<p>全産業 ▲28.2 [前回調査比-26.8]</p> <p>業種別にみると製造業は▲36.3（同一9.7）と2期連続でマイナス幅が拡大した。一方、非製造業でも建設業（同一53.0）や卸売業（同一42.6）の大幅悪化をはじめ、全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲27.0（同一28.7）と大きく悪化した。</p> <p>また、小規模企業等は▲29.4（同一21.8）と大幅に悪化した。</p>	

前年同期（2013年4～6月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	2014年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲18.8 [前回調査比-17.0]</p> <p>業種別にみると製造業は▲24.3（同-1.7）と4期ぶりに悪化した。一方、非製造業では小売業（同-30.4）、卸売業（同-29.6）の大幅悪化をはじめ、全ての業種でマイナス幅が拡大し、非製造業全体では▲18.0（同-18.8）とマイナス水準（「低下」超）に転じた。</p> <p>また、小規模企業等は▲22.3（同-11.0）と7期ぶりに悪化した。</p>	<p>全産業 ▲12.7 [今期実績比+6.1]</p> <p>製造業は▲23.6と今期と比べて0.7ポイントの改善見込み。一方、非製造業では建設業（同-14.9）で悪化見込みとなったものの、小売業（同+18.2）、卸売業（同+11.1）では大幅な改善が見込まれるなど、非製造業全体では▲11.2と6.8ポイントの改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.0と今期と比べて6.3ポイントの改善が見込まれている。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



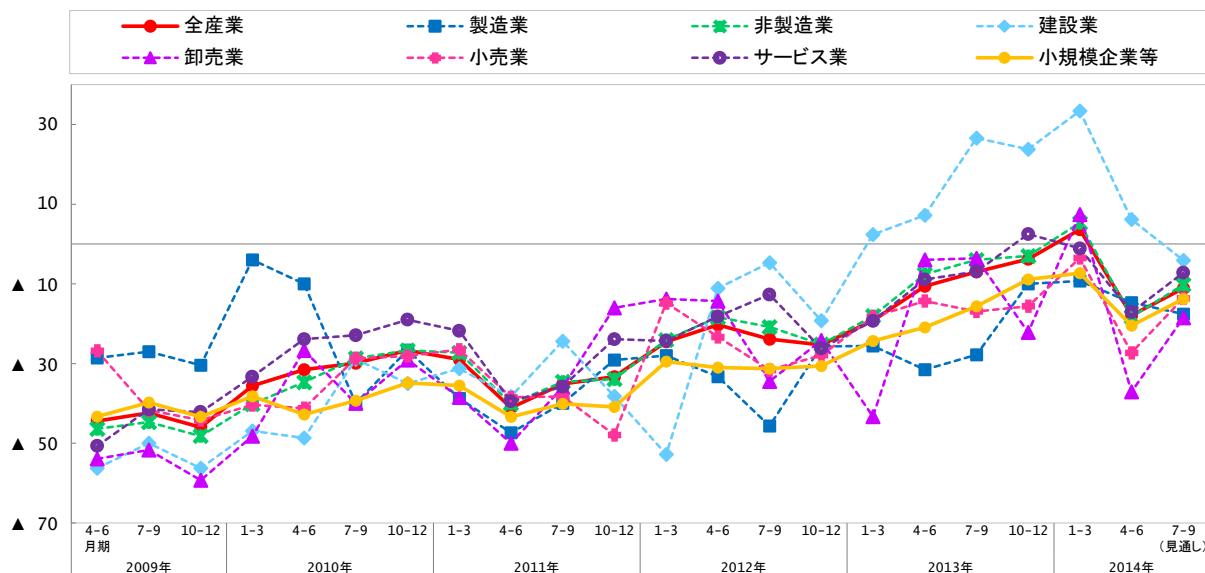
前期（2014年1～3月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	BSI：「上昇」-「低下」
<p>全産業 ▲23.8 [前回調査比-19.4]</p> <p>業種別にみると製造業は▲32.4（同-2.4）と小幅に悪化した。一方、非製造業では卸売業（同-38.5）、建設業（同-31.9）の大幅悪化をはじめ全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲22.6（同-21.3）とマイナス幅が大きく拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲27.0（同-14.6）と大幅に悪化した。</p>	

前年同期（2013年4～6月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	2014年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲17.9 [前回調査比-21.5]</p> <p>業種別にみると製造業は▲14.7（同-5.4）とマイナス幅が拡大した。一方、非製造業では卸売業（同-44.5）、建設業（同-27.2）の大幅悪化をはじめ全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲18.3（同-23.6）と6期ぶりに悪化し、マイナス水準（「減少」超）に転じた。</p> <p>また、小規模企業等は▲20.5（同-13.2）と7期ぶりに悪化した。</p>	<p>全産業 ▲11.1 [今期実績比+6.8]</p> <p>製造業は▲17.6と今期と比べて2.9ポイントの悪化が見込まれる。一方、非製造業では建設業（同-10.3）で悪化が見込まれるものの、卸売業（同+18.6）、小売業（同+13.7）では大幅な改善が見込まれるなど、非製造業全体では▲10.2と8.1ポイントの改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲13.8と今期と比べて6.7ポイントの改善が見込まれている。</p>

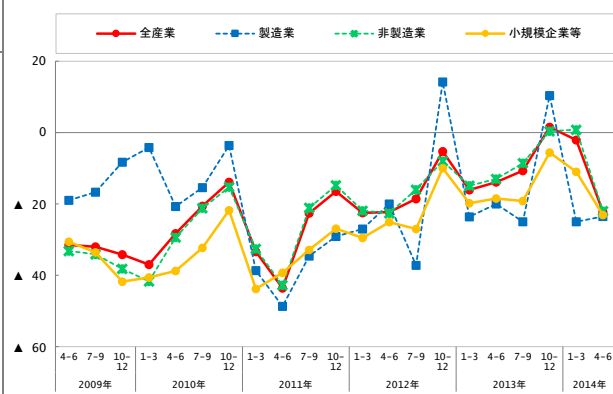
BSI：「増加」－「減少」



前期（2014年1～3月期）と比較して

2014年4～6月期 実績
<p>全産業 ▲22.2 [前回調査比-20.1]</p> <p>業種別にみると製造業は▲23.5（同+1.5）と小幅に改善した。一方、非製造業では建設業（同-46.6）の大幅悪化をはじめ全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲22.0（同-22.8）とマイナス水準（「減少」超）に転じた。</p> <p>また、小規模企業等は▲23.1（同-12.1）と2期連続で悪化した。</p>

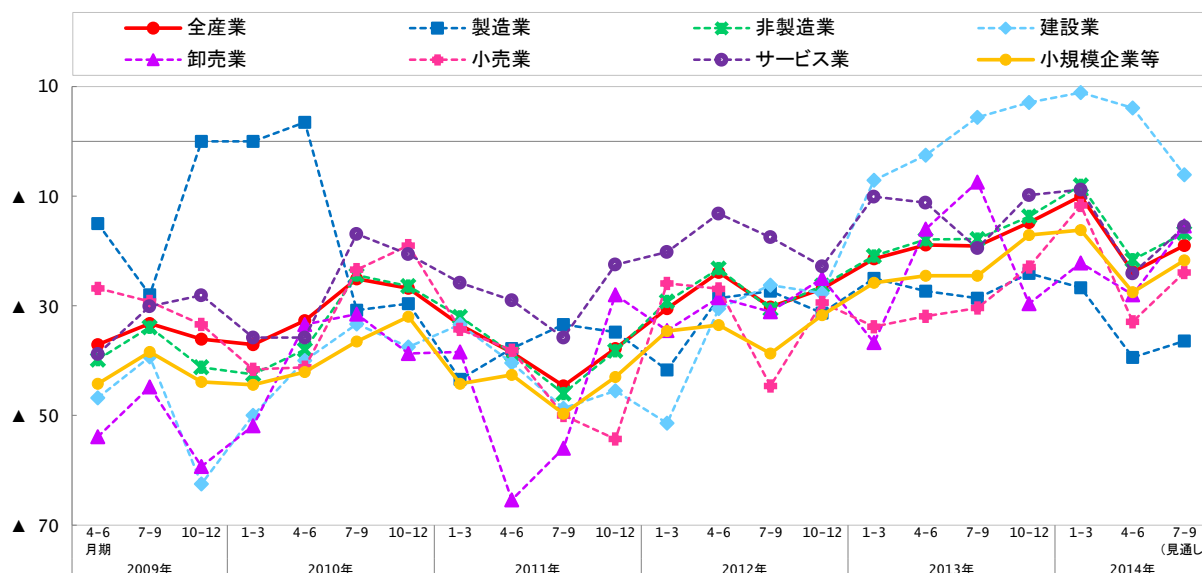
BSI：「増加」－「減少」



前年同期（2013年4～6月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	2014年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲23.8 [前回調査比-13.8]</p> <p>業種別にみると製造業は▲39.4（同-12.7）と大幅に悪化し、2期連続でマイナス幅が拡大した。一方、非製造業では小売業（同-21.2）、サービス業（同-15.3）の大幅悪化をはじめ全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲21.6（同-13.6）と7期ぶりにマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲27.5（同-11.3）と大幅に悪化した。</p>	<p>全産業 ▲19.0 [今期実績比+4.8]</p> <p>製造業は▲36.4と今期と比べて3.0ポイントの改善が見込まれる。一方、非製造業では建設業（同-12.2）で大幅な悪化が見込まれるものの、卸売業（同+12.6）では大幅な改善が見込まれるなど建設業以外の業種では改善が見込まれており、非製造業全体では▲16.7と4.9ポイントの改善見込み。</p> <p>また、小規模企業等は▲21.7と今期と比べて5.8ポイントの改善が見込まれている。</p>

BSI：「好転」-「悪化」



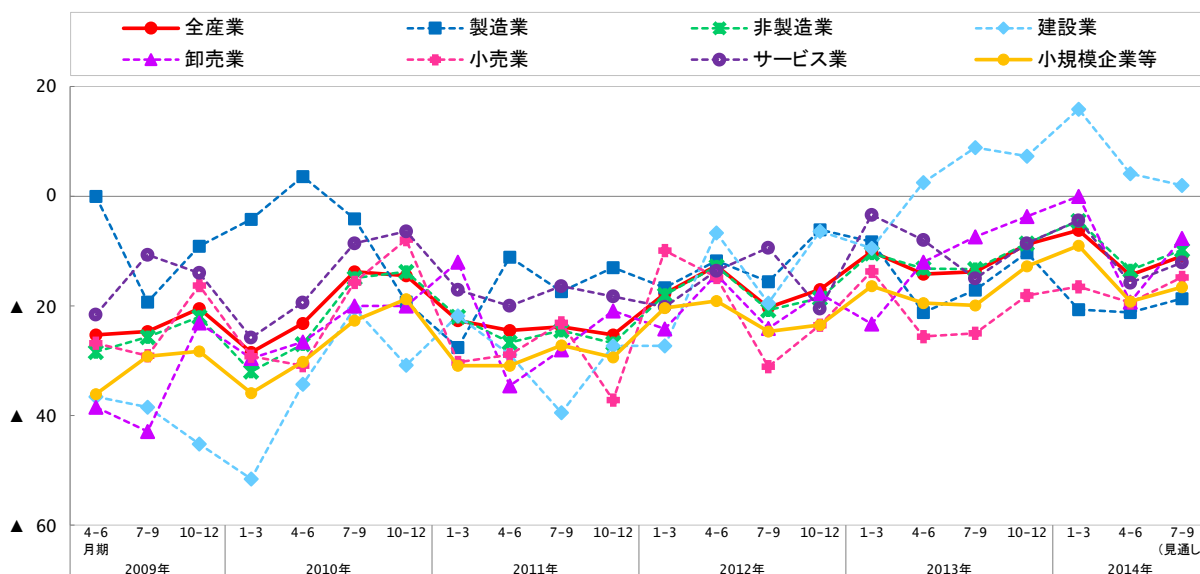
前期（2014年1～3月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	BSI：「好転」-「悪化」
<p>全産業 ▲28.3 [前回調査比-18.5]</p> <p>業種別にみると製造業は▲30.3（同-3.6）と小幅に悪化した。一方、非製造業では建設業（同-29.3）、卸売業（同-24.3）の大幅悪化をはじめ全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲28.1（同-20.4）とマイナス幅が大幅に拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲31.5（同-16.1）と3期ぶりに悪化した。</p>	

前年同期（2013年4～6月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	2014年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲14.4 [前回調査比-8.2]</p> <p>業種別にみると製造業は▲21.2（同-0.5）と僅かに悪化した。一方、非製造業では建設業（同-11.8）がプラス水準（「好転」超）をキープしたものの、卸売業（同-19.3）では大幅悪化となるなど全ての業種で悪化し、非製造業全体では▲13.5（同-9.0）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲19.2（同-10.2）と大幅に悪化した。</p>	<p>全産業 ▲10.9 [今期実績比+3.5]</p> <p>製造業は▲18.7と今期と比べ2.5ポイントの小幅な改善が見込まれている。一方、非製造業では建設業（同-2.1）で悪化見込みとなったもののその他の業種では改善が見込まれており、非製造業全体では▲9.8と3.7ポイントの改善見込み。結果、全産業ベースでは、3.5ポイントの改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.6と今期と比べて2.6ポイントの改善が見込まれている。</p>

BSI：「好転」-「悪化」



前期（2014年1～3月期）と比較して

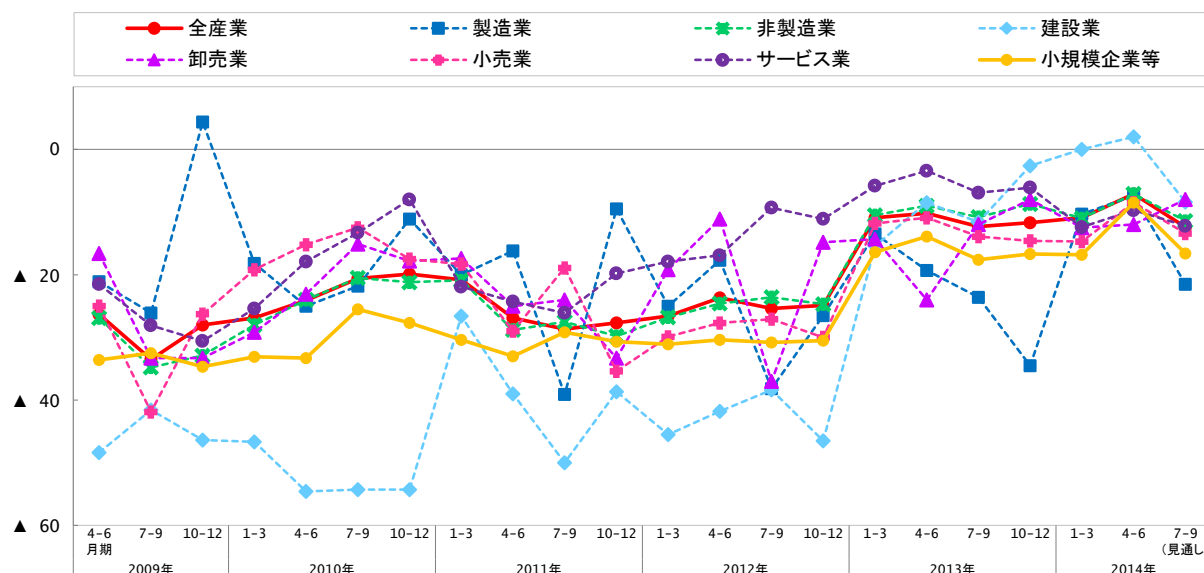
2014年4～6月期 実績	BSI：「好転」-「悪化」
<p>全産業 ▲16.1 [前回調査比-9.9]</p> <p>業種別にみると製造業は▲18.2（同+5.9）とマイナス幅が縮小した。一方、非製造業では建設業（同-28.8）の大幅悪化をはじめ全ての業種で悪化するなど、非製造業全体では▲15.9（同-11.8）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲22.7（同-12.0）と大幅に悪化した。</p>	

6 設備投資

前年同期（2013年4～6月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	2014年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲7.1 [前回調査比+3.8]</p> <p>業種別にみると製造業は▲7.4（同+2.9）と小幅に改善した。一方、非製造業では建設業（同+2.0）でプラス水準（「増加」超）に転じるなど全ての業種で改善し、非製造業全体では▲7.1（同+3.9）とマイナス幅が縮小した。結果、全産業ベースでは3期連続で改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲8.5（同+8.3）とマイナス幅が縮小した。</p>	<p>全産業 ▲12.4 [今期実績比-5.3]</p> <p>製造業は▲21.5と今期と比べ14.1ポイントもの大幅な悪化が見込まれている。一方、非製造業では卸売業（同+4.0）で改善見込みとなったものの、建設業（同-10.4）では大幅悪化が見込まれるなどその他の業種では悪化が見込まれており、非製造業全体では▲11.4と4.3ポイントの悪化見込み。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.6と今期と比べて8.1ポイントの悪化が見込まれている。</p>

BSI：「増加」－「減少」



前期（2014年1～3月期）と比較して

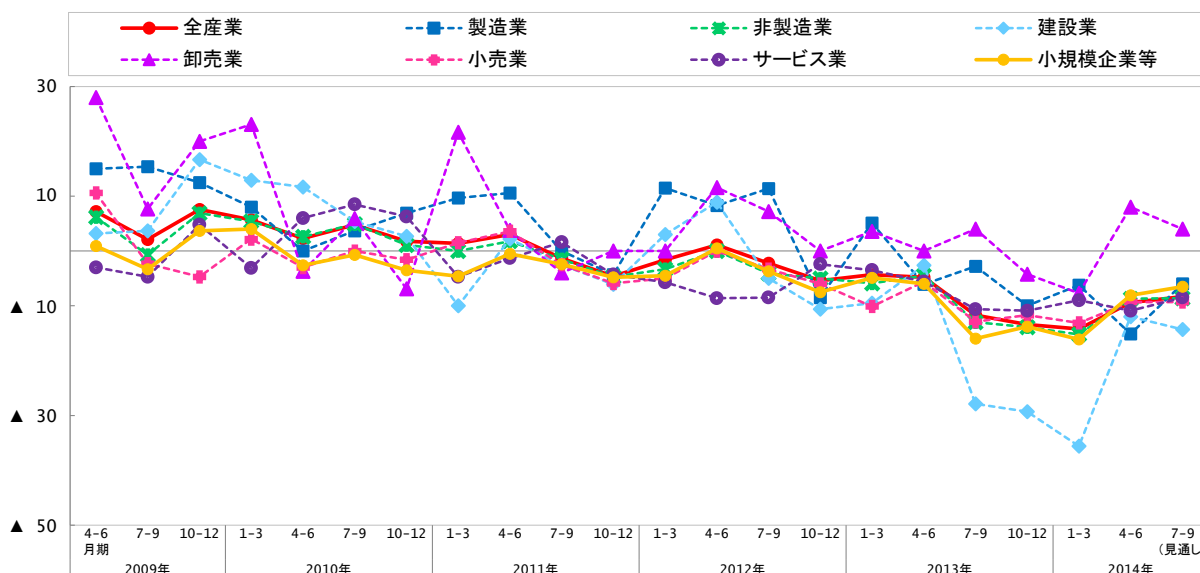
2014年4～6月期 実績	BSI：「増加」－「減少」
<p>全産業 ▲9.8 [前回調査比+1.1]</p> <p>業種別にみると製造業は▲3.5（同+10.3）と大幅に改善した。一方、非製造業では建設業（同-10.0）で大幅に悪化したものの小売業（同+3.9）では改善するなど、非製造業全体では▲10.5（同+0.1）と僅かながらマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲14.1（同+2.3）と3期連続で改善した。</p>	

7 雇用状況

前年同期（2013年4～6月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	2014年7～9月期 見通し
全産業 ▲9.4 〔前回調査比+4.8〕 業種別にみると製造業は▲15.1（同-8.9）と「不足」とする割合が増えた。一方、非製造業では建設業（同+23.6）で「不足」とする割合が大幅に減り、卸売業（同+15.7）ではプラス水準（「過剰」超）に転じるなど、非製造業全体では▲8.7（同+6.5）と「不足」とする割合が減った。 また、小規模企業等は▲8.1（同+8.0）と「不足」とする割合が減った。	全産業 ▲8.3 〔今期実績比+1.1〕 製造業は▲6.0と今期と比べて「不足」とする割合が減る見込み。一方、非製造業では卸売業で「過剰」とする割合が減るものの、サービス業では「不足」とする割合が減るなど、非製造業全体では▲8.6と「不足」とする割合が僅かに減る見通し。結果、全産業ベースでは「不足」とする割合が減る見込み。 また、小規模企業等では▲6.5と今期と比べて「不足」とする割合が減る見込み。

BSI：「過剰」－「不足」



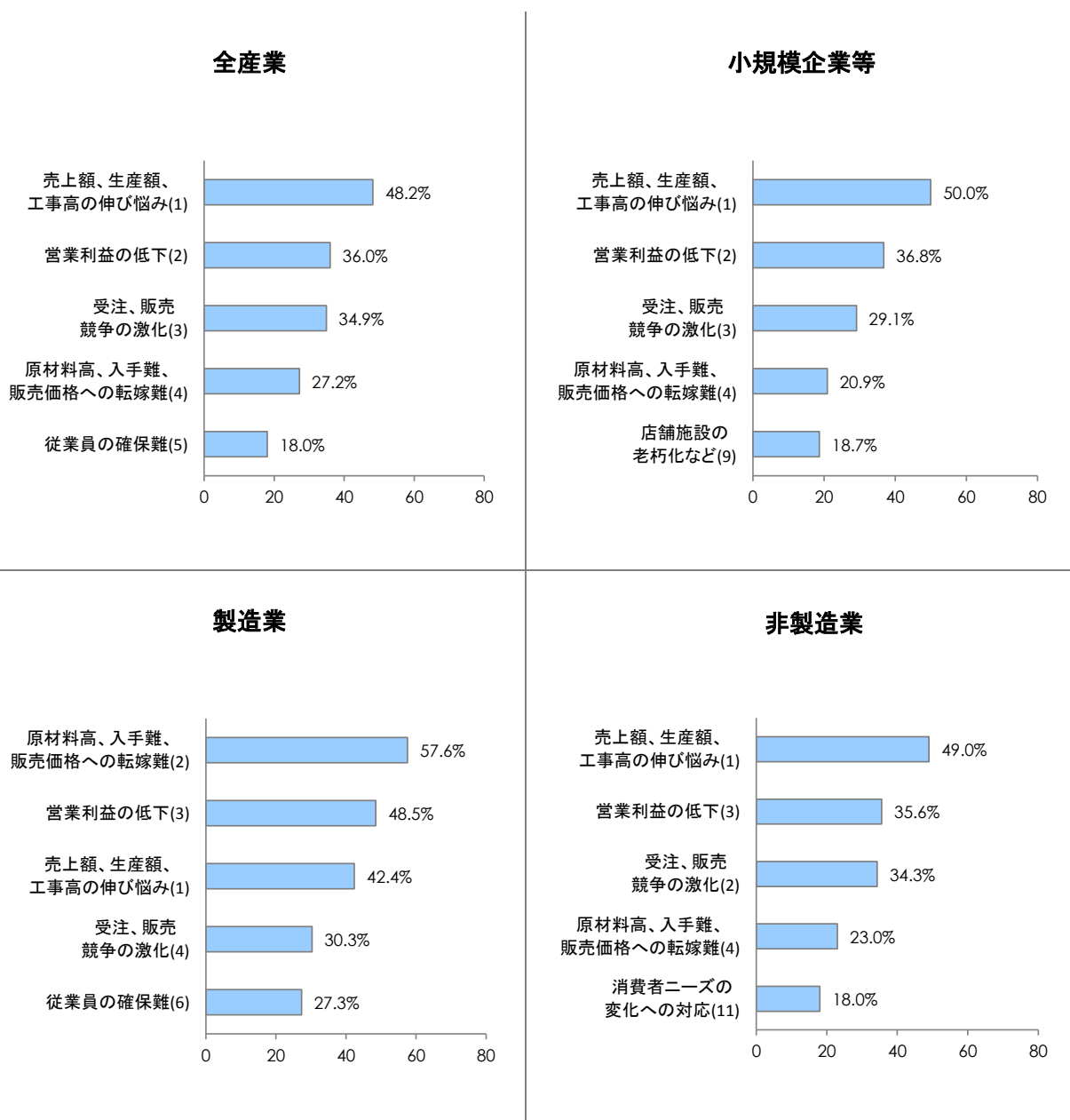
前期（2014年1～3月期）と比較して

2014年4～6月期 実績	BSI：「過剰」－「不足」
全産業 ▲10.5 〔前回調査比+3.4〕 業種別にみると製造業は▲18.1（同-5.6）と「不足」とする割合が増えた。一方、非製造業では卸売業（同+15.7）でプラス水準（「過剰」超）に転じるなど、非製造業全体では▲9.4（同+4.6）と「不足」とする割合が減った。 また、小規模企業等は▲9.7（同+6.6）と「不足」とする割合が減った。	<p>Legend: 全産業 (Red circle), 製造業 (Blue square), 非製造業 (Green triangle), 小規模企業等 (Yellow circle)</p>

8 経営上の問題点（複数回答）

全産業ベースで見ると、トップは「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」（48.2%）。前回調査から0.4ポイント増え、2009年4～6月期の調査開始以降21期連続でのトップで非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、建設業では「受注、販売競争の激化」が第1位、製造業では「原材料高、入手難、販売価格への転嫁難」が第1位となった。また、小規模企業等では「店舗施設の老朽化など」が第5位に、非製造業では「消費者ニーズの変化への対応」が第5位となった。



※ 各項目の括弧内の数字は前回（3月）調査時の順位

1. 消費税の増税にあたって貴社が受けた影響（複数回答）

全産業ベースでは、「仕入れ値が上がった」（45.4%）の回答割合が最も高く、次いで「特にない」（33.5%）、「売上が下がった」（25.0%）となり、「駆け込み需要の反動があった」は16.9%となった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 売上が下がった	65	25.0%	6	20.7%	59	25.5%	43	25.0%
② 仕入れ値が上がった	118	45.4%	19	65.5%	99	42.9%	89	51.7%
③ 駆け込み需要の反動があった	44	16.9%	3	10.3%	41	17.7%	20	11.6%
④ 特にない	87	33.5%	7	24.1%	80	34.6%	56	32.6%
回答者数	260	-	29	-	231	-	172	-

2. 影響があった場合の対応策（複数回答）

全産業ベースでは、「経費節減」（64.9%）の回答割合が最も高く、次いで「顧客満足強化」および「商品・サービスの付加価値向上」（33.6%）となった。また、「新規販路の開拓」が卸売業（57.9%）や製造業（29.2%）で他の業種より回答割合が高かった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 経費節減	137	64.9%	21	87.5%	116	62.0%	89	65.9%
② 商品・サービスの付加価値向上	71	33.6%	5	20.8%	66	35.3%	40	29.6%
③ 品揃え・売場などの見直し	35	16.6%	2	8.3%	33	17.6%	23	17.0%
④ 顧客満足強化	71	33.6%	8	33.3%	63	33.7%	45	33.3%
⑤ 借入金の増加など資金繰り改善	8	3.8%	0	0.0%	8	4.3%	6	4.4%
⑥ 新事業展開	12	5.7%	0	0.0%	12	6.4%	6	4.4%
⑦ 新規販路の開拓	46	21.8%	7	29.2%	39	20.9%	27	20.0%
⑧ 新商品開発	21	10.0%	3	12.5%	18	9.6%	12	8.9%
⑨ IT活用等による業務効率化	11	5.2%	1	4.2%	10	5.3%	3	2.2%
⑩ その他	3	1.4%	0	0.0%	3	1.6%	1	0.7%
回答者数	211	-	24	-	187	-	135	-

3. 消費税の増税により仕入れ値が上昇した場合の販売価格への転嫁（単数回答）

全産業ベースでは、「転嫁した」（61.0%）の回答割合が最も高く、次いで「転嫁できない」（27.0%）、「取引先と交渉中」（12.0%）となった。「転嫁できない」の回答割合が最も高かったのは製造業（35.7%）で、次いでサービス業（33.8%）、小売業（28.8%）となり、小規模企業等では32.7%の事業所が「転嫁できない」と回答した。また、「転嫁した」の回答割合が最も高かったのは卸売業（77.3%）となった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 転嫁した	147	61.0%	13	46.4%	134	62.9%	89	56.0%
② 転嫁できない	65	27.0%	10	35.7%	55	25.8%	52	32.7%
③ 取引先と交渉中	29	12.0%	5	17.9%	24	11.3%	18	11.3%
合 計	241	100.0%	28	100.0%	213	100.0%	159	100.0%